

地球温暖化対策実施状況報告書

2020年8月19日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区芝浦三丁目1番21号

氏名 株式会社ファミリーマート
代表取締役社長 澤田 貴司

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ファミリーマート 代表取締役社長 澤田 貴司				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	58 飲食料品小売業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	57 台

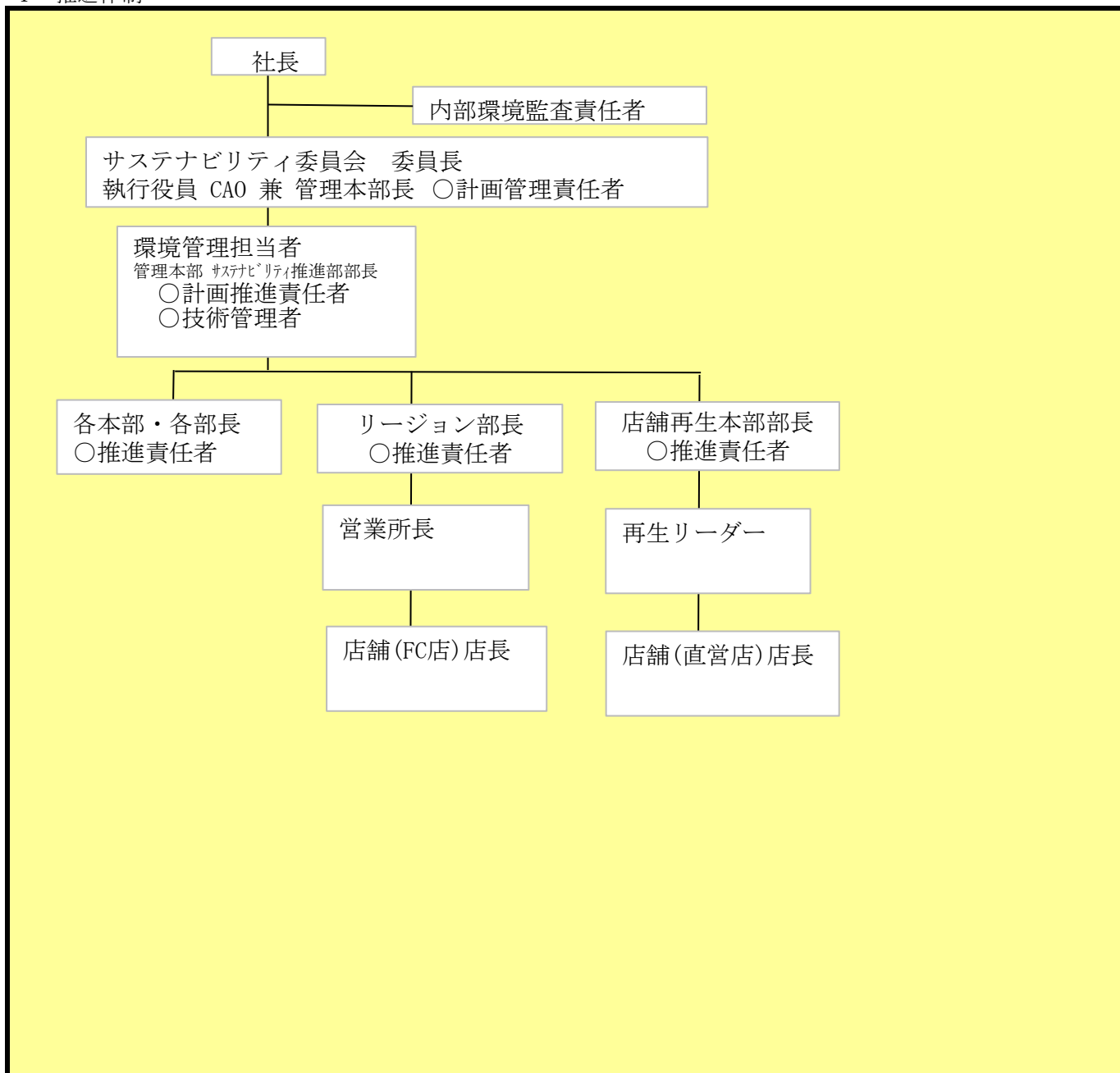
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2019	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] アイドリングストップ車等、低排出ガス車両の導入推進による温室効果ガス排出の抑制。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <p>③設備更新スケジュール</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社にて実施
	所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号
	閲覧可能時間	9時～17時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	263	t-CO ₂			基準原単位	1.72	t-CO ₂ /万km
	調整後	263	t-CO ₂			目標原単位	1.67	t-CO ₂ /万km
目標年度 (2019年度)	目標排出量	263	t-CO ₂	削減率	0.0 %	削減率	2.9 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	アイドリングストップ車等、低排出ガス車両の導入推進。							
事業者全体としての 目標等								
第一年度 (2017年度)	排出量	289	t-CO ₂	削減率	▲ 9.9 %	排出原単位	1.38	t-CO ₂ /万km
	調整後	289	t-CO ₂	削減率	▲ 9.9 %		削減率	19.8 %
目標等の達成状況 及び説明	使用台数の増加に伴い、排出量増加するも、エコドライブや低燃費車の導入割合増加により、排出原単位は削減。							
第二年度 (2018年度)	排出量	275	t-CO ₂	削減率	▲ 4.6 %	排出原単位	1.59	t-CO ₂ /万km
	調整後	275	t-CO ₂	削減率	▲ 4.6 %		削減率	7.6 %
目標等の達成状況 及び説明	社員へ燃費状況を定期的に告知しエコ運転への意識向上を図った。 また、効率的な運行をすることにより走行距離の減少に繋がった。							
第三年度 (2019年度)	排出量	160	t-CO ₂	削減率	39.2 %	排出原単位	1.74	t-CO ₂ /万km
	調整後	160	t-CO ₂	削減率	39.2 %		削減率	▲ 1.2 %
目標等の達成状況 及び説明	使用台数の減車及び継続的なエコドライブ推進、低燃費車の入替により、排出量は大きく削減。							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	第一年度は、使用台数の増加等の要因により、排出量増加があったが、第二年度はエコドライブの推進、効率的な運行により排出量削減に繋げることができた。 また、第三年度では、使用台数の減少及び継続的なエコドライブ推進、低燃費車への入替等により、排出量削減に繋がりと、CO ₂ 排出量目標値をクリアすることができた。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	0	0	0	0				
小型貨物自動車	4	10	5	16	2	6	1	2
大型バス	0	0	0	0				
マイクロバス	0	0	0	0				
乗用自動車	97	253	144	238	86	172	56	102
合計	101	263	149	254	88	178	57	104
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	180.2	%	185.3	%	0.0	%	194.9	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	11 室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	12 地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	13 照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度				—	年度				/	—	年度			
	15 機器性能管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	年度				(設備の種類)	/	年度			
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	年度				(設備の種類)	/	年度			
	17 燃焼設備の空気比管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	年度				(設備の種類)	/	年度			
	18 排出ガス温度の管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	年度				(設備の種類)	/	年度			
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	年度				(設備の種類)	/	年度			
	20 工業炉表面の断熱強化	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	年度				(設備の種類)	/	年度			
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	年度				(設備の種類)	/	年度			
	22 コンプレッサの吸気管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	年度				(設備の種類)	/	年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両数/対象車両数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両数/対象車両数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両数/対象車両数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度			
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	—	178/178	年度	通信システムにて詳細な運転コース等を記録し、全車記録体制を完了	実施済	—	159/159	年度		ドライブレコーダー通信システム(テレマティクス)にて詳細な運転コース等を記録し、全車記録体制を完了	実施済	—	88/88	年度		
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	178/178	年度		実施済	—	159/159	年度		実施済	—	88/88	年度			
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/4	—	2019年度	日常点検運用方法検討中	実施中	0/4	—	2019年度		日常点検運用方法検討中	実施済	4/4	—	年度		ドライブレコーダー通信システム(テレマティクス)を活用し、加減速の抑制及び燃費の把握
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/4	—	2019年度	日常点検運用方法検討中	実施中	0/4	—	2019年度		日常点検運用方法検討中	実施済	4/4	—	年度		日常点検チェック及び整備外部委託による定期点検の実施

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1					
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	電気自動車用急速充電器を店舗駐車場に設置し、環境にやさしい自動車をサポート 物流拠点の統廃合による車両数の削減、並びに、物流配送の効率化による車両走行距離の削減等、物流における環境負荷軽減
計画期間内に実施する対策	電気自動車用急速充電器を店舗駐車場に設置し、環境にやさしい自動車をサポート 物流配送の効率化による車両走行距離の削減等、物流における環境負荷軽減
第一年度実績	電気自動車用急速充電器を店舗駐車場に設置し、環境にやさしい自動車をサポート 物流配送の効率化による車両走行距離の削減等、物流における環境負荷軽減 店頭からごみ箱を撤去し、廃棄物の排出量を削減
第二年度実績	電気自動車用急速充電器を店舗駐車場に設置し、環境にやさしい自動車をサポート 物流配送の効率化による車両走行距離の削減等、物流における環境負荷軽減 店頭からごみ箱を撤去し、廃棄物の排出量を削減
第三年度実績	電気自動車用急速充電器を店舗駐車場に設置し、環境にやさしい自動車をサポート 物流配送の効率化による車両走行距離の削減等、物流における環境負荷軽減 店頭からごみ箱を撤去し、廃棄物の排出量を削減

14 実施状況等に対する自己評価

電気自動車用急速充電器を全国649店舗に設置し、地域と一体となって、低炭素化社会の実現に向けた取り組みを実施。物流配送では、EVトラックを導入し、実証実験を行うなどCO ₂ 削減に取り組んでいる。 また、食品廃棄物においても、生ゴミ回収リサイクルシステムにより飼料、肥料として活用する再資源化に取り組んでいる。
